

第1回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

平成19年2月9日(金)
17:10~18:00
総理大臣官邸2F 小ホール

議事次第

1. 開会
2. 挨拶
 - 内閣総理大臣
3. 新人口推計及び今後の人口構造の変化に伴う課題について
 - 厚生労働省政策統括官(社会保障担当)
4. 検討会議及び分科会等について
 - 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
5. 意見交換
6. 閉会

(分科会資料)(資料)

- | | | |
|-------|-------|---|
| 資料3-1 | 資料1-1 | 将来推計人口(平成18年推計)の概要 |
| 資料3-2 | 資料1-2 | 人口構造の変化に関する特別部会「議論の整理」(平成19年1月26日)のポイント |
| 資料1 | 資料2-1 | 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略について |
| | 資料2-2 | 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定方針について(少子化社会対策会議決定) |
| | 資料2-3 | 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議の開催について(少子化社会対策会議会長決定) |
| | 資料2-4 | 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議運営規程 |
| 資料4 | 資料3 | 19年度少子化社会対策関係予算のポイント |

(参考資料)

- | | | |
|-------|-------|---|
| 資料3-1 | 参考1-1 | 将来推計人口(平成18年12月推計)の概要 |
| 参考資料1 | | 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」 |
| 参考資料2 | 参考1-2 | 「出生等に対する希望を反映した人口試算」の公表に当たっての人口構造の変化に関する議論の整理 |
| 参考資料3 | 参考1-3 | 希望を反映した人口試算の概要 |

第1回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

平成19年2月9日(金)
17:10~18:00
総理大臣官邸2F 小ホール

議事次第

1. 開会
2. 挨拶
 - 内閣総理大臣
3. 新人口推計及び今後の人口構造の変化に伴う課題について
 - 厚生労働省政策統括官(社会保障担当)
4. 検討会議及び分科会等について
 - 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
5. 意見交換
6. 閉会

(資料)

- 資料1-1 将来推計人口(平成18年推計)の概要
- 資料1-2 人口構造の変化に関する特別部会「議論の整理」(平成19年1月26日)のポイント
- 資料2-1 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略について
- 資料2-2 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定方針について(少子化社会対策会議決定)
- 資料2-3 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議の開催について(少子化社会対策会議会長決定)
- 資料2-4 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議運営規程
- 資料3 19年度少子化社会対策関係予算のポイント

(参考資料)

- 参考1-1 将来推計人口(平成18年12月推計)の概要
「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」
- 参考1-2 「出生等に対する希望を反映した人口試算」の公表に当たっての人口構造の変化に関する議論の整理
- 参考1-3 希望を反映した人口試算の概要

家族関係給付と高齢関係給付と国民負担率の国際比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
家族関係の社会支出(%)(対GDP比)(2003年)	0.75	0.70	2.44	2.36	3.02	3.54
合計特殊出生率(2005年。ただし、米独は2004年、仏は2006年)	1.26 (確定値)	2.05	1.79	1.36	2.00	1.77
高齢関係の社会支出(%)(対GDP比)(2003年)	8.69	5.46	6.40	9.52	10.55	10.11
高齢化率(65歳以上の人口比)(2000年)	17.4	12.3	15.8	16.4	16.0	17.4
国民負担率%(対国民所得比)(日本は2007年度見通し、諸外国は2004年実績)	39.7	31.9	47.5	51.3	61.0	70.2

(注) 高齢関係の社会支出は、OECD基準により老人保健医療等を含まない。